

東京新聞が掲げるジャーナリズムの原点

『創』2018年3月号特集は「新聞社の徹底研究」。新聞社のなかでも標題に注目した。冒頭に東京新聞らしい元旦朝刊紙面とあり、大阪市立中央図書館で写真の1面などをコピーした。トップが「福島除染『手抜き』」、となりに「改憲 今年中の発議めざす 自民方針」。



東京新聞は、名古屋に拠点を置く中日新聞社が首都圏で発行している新聞。名古屋本社の編集局長から異動してきた臼田東京新聞編集局長は「東京は『全国紙と違う紙面を作ろう』という意識が強いですね。だから、より自己主張をする。昔の私の東京新聞のイメージは、ミニ全国紙を目指すというようなところがあったのですが、今ははっきり、全国紙を真似る必要はないと。みんなそういう意識を持っていて、良い雰囲気だと思います」と。

稲熊編集局次長が補足する。「東京新聞のそういう雰囲気は、3・11以降の読者の声に支えられてやってきたという面が大きい。3・11を機に、ミニ全国紙じゃダメじゃないかということを改めて読者が教えてくれた。脱原発とか、最近だと安保法制などに対する検証をしっかりせいというのを、相当、読者の声が後押ししています。それに呼応するようなことでここまでやってきたという感じですね。在京紙から首都圏の地元紙へと、東京新聞が本来のあり方に戻るきっかけにもなったのです」

加古編集局次長もこう語る。「当局の発表を、縦を横にして報道するようなことではいけない、そういうものが全く評価されなくなったのは、やはり3・11以降ですね。3・11を機にパラダイムシフトが起きて、新聞も変わってきたということだと思います。東京新聞がそれを一番大胆に受け止めました」

元旦紙面の「こちら特報部」にも注目した。—2018年を迎えた。50年前の1968年「こちら特報部」は生まれた。新年は半世紀の紙面を振り返りつつ、現在を考えてみたい。特報面誕生の年は世界が揺れていた。米国ではベトナム反戦、公民権運動。フランスでは5月革命、東欧では「プラハの春」が起きた。中国は文化大革命の渦中で、日本では反戦、全共闘運動が広がった。特報面の第1回は大学から飛び火した高校の学園闘争を取り上げた。

半世紀前の1968年は、信州大2年の頃だ。松本の下宿に閉じこもって、納豆を食べながら本を読みふけていた。世界が、日本が揺れ動いていた。私にも、そんな激動の波が伝わってきた。「アメリカは沖縄から出ていけ」、「沖縄を返せ」などと、大学から松本市内に繰り出すことになる。

東京新聞「こちら特報部」、中日新聞「特報」の紙面には、何度もお世話になった。地道で鋭い「調査報道」により、新聞への関心が高まり、学ぶことがじつに多かった。

(2018年7月21日)